



はんなん
Hannan City Council

市議会だより

2020年
令和2年
5月号
NO.116

発行：阪南市議会 編集：議会広報編集委員会 〒599-0292 大阪府阪南市尾崎町35-1 TEL 072-471-5680(直通)

市民の皆さまへ

新型コロナウイルス感染症で、お亡くなりになられた方々、ご遺族の皆さまに謹んで哀悼の意を表するとともに、罹患されている方々に心よりお見舞い申し上げます。
また、診療などに日夜、業務に従事し、地域医療を支えている医療従事者の皆さまに心より敬意を表します。

さて、現在、大阪府には、特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が発せられています。市民の皆さまには、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不要不急の外出を控えるとともに、「密閉」「密集」「密接」の「3つの密」を避ける行動など、日常生活にご不便をおかけしますが、ご理解とご協力をお願い申し上げます。



▲▶鳥取中学校の新校舎の外観及び教室
なお、入学式については、新型コロナウイルス感染症防止のため、延期となりました

令和2年度当初予算等を可決

2

一般質問

7

介護予防拠点について 他

12

3月
定例会

委員会
レポート

第1回 定例会

令和2年度

当初予算等を可決

～「一人ひとりが輝き未来へつながら
持続可能なまち」をめざして～

令和2年第1回定例会を、3月3日から26日までの24日間の会期で開催しました。本定例会では、令和2年度当初予算をはじめ、補正予算、条例制定等29件を全会一致で可決、承認しました。また、議会から提出した議会議案4件のうち、3件は全会一致で可決。1件は賛成少数で否決。また、意見書3件は、全会一致もしくは賛成多数で可決しました。

令和2年度当初予算

〔一般会計〕

本予算は、限られた財源の中、引き続きSDGs（エスディーズ）の推進に取り組むとともに、「一人ひとりが輝き未来へつながら持続可能なまち」となるよう、公民協働の取組に加え、安全・安心、子育て・教育、賑わいづくりについて重点的に施策を図るための予算として、歳入歳出それぞれ180億4800万円となり、前年度当初予算と比較して0・7%、1億2500万円の減額となっています。

減額の主な要因は、鳥取中学校増築事業の完了などが挙げられますが、会計年度任用職員制度の開始による人件費の増加、また後期高齢者医療特別会計繰出金の増加等、依然として社会保障関連経費の増加の課題が内包されています。

本議案は、令和2年度予算審査特別委員会に付託されました。

委員会における主な質疑・答弁は、は次のとおりです。

委員 市役所本庁舎への防犯カメラ設置の趣旨及び個人のプライバシーについての考え方を問う。

課長 近年、犯罪が多発しており、来庁者に安全・安心に利用いただけるよう、また、施設の適正管理や安全対策等を目的として設置する。

プライバシー保護については、阪南市防犯カメラ設置及び管理運用規定に基づき、適正な運用に努める。



委員 採用及び任用事務において、意思決定の場への女性職員の参画など、女性活躍に向けた令和2年度の庁内の取組と期待される効果を問う。

課長 育児休業等の取得及び休業から職場への円滑な復帰を支援するため、

産前産後休業及び育児休業に関する手続き一覧のさらなる充実を図るとともに、働き方改革を推進し、超過勤務の縮減やノー残業デーの徹底、年次有給休暇の取得促進などに取り組んでおり、今後も引き続き、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組んでいく。

委員 災害対策費の消耗品費には、備蓄品としての乳幼児用液体ミルクの購入費が含まれているのか。

課長 液体ミルクは湯に溶かしたり温めたりする必要がなく、避難所での実用性が高く、今年1月から購入しているが、消費期限の短さが課題であり期限が近づいたものは、4ヶ月検診時に希望者に無償提供し防災啓発の一つとして利用している。



令和2年度 主要事業

事業名(予算計上額)	事業内容
ふるさとまちづくり応援寄附感謝事業 (3億7640万円)	ふるさと応援寄附の一層の促進を図るため、本市に対し1回につき5千円以上寄附をした市外在住者に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈する。また、集まった寄附金をふるさと応援基金に積み立て、寄附者の希望する事業に充当する。
道路改修事業費(計画分) (1億5556万円)	道路・橋梁を適切に維持管理するため、更新が必要な箇所を選定し、国の交付金(社会資本整備総合交付金)等を活用し、更新工事を行い、長寿命化を図る。
公立幼稚園施設整備事業 (6740万円)	はあとり幼稚園の耐震補強及び老朽化対策工事を実施し、まい幼稚園に空調機器を設置する。
介護予防拠点事業 (5534万円)	身近な地域で介護予防活動に参加できる共生型の拠点として、住民主体で取り組む介護予防活動や介護予防教室の展開等を行う。
外国人英語指導助手配置事業 (2808万円)	JETプログラムを活用し、小中学校に外国人を派遣することにより、英語教育の推進を図る。

委員 空き家の除去に伴う固定資産税の特例措置解除に対する減免制度の内容を問う。

課長 空き家対策としては、住宅地の固定資産税が6分の1となる特例措置があるが、建物を除去すると特例措置が解除され、固定資産税が上がることで空き家除去の阻害要因のひとつとなっているため、令和2年度から3ヶ年の間に除去した場合は、当該特例措置解除に伴う固定資産税の増加分を減免する制度である。

委員 生活保護費の扶助費について、前年度から3892万7千円が減額となっている要因を問う。また、令和2年度の取組の概要及び期待される効果についても、お伺いする。

課長 扶助費の減額については、生活保護の受給について、昨年1月時点で515世帯619人が、本年1月時点で499世帯591人と減少したこと、要因のひとつと考えている。また、生活困窮者に対する相談事業が成果を上げているものと考えられる。相談内

容は非常に多岐にわたるため、他課や社会福祉協議会等との連携が重要と考えており、一人ひとりの相談内容に応じた最適なサポートを行えるように取り組んでいる。



委員 法人税の収入が今年度比3700万円の減額となる要因を問う。

課長 令和元年10月以後開始の事業年度分にかかる法人税割税率が、12.1%から8.4%に引き下げられたことが要因であるが、国税である地方法人税率が4.4%から10.3%に引き上げられ、当該引き上げ分が地方交付税として各市町村に交付されるため、本市歳入においてほぼ増減はないと聞いている。

委員 海洋教育推進事業の事業概要について伺う。

課長 海にかかわる活動を通して本市の素晴らしさを知るとともに、自然環境を守っていくために主体的、協働的

な取組を進め、子どもたちが自ら課題を解決する力をつけるための事業である。



委員 教職員研修事業費及び学力向上事業費について、教職員の質の向上のためには、時代に合わせた多様な研修が必要であると考えるがいかがか。

課長 従来は、講師を招いた講義が中心であったが、それだけではなく、学校の中で互いに授業を見合ったり、子どもとの接し方を経験豊富な教師が指導する等の形が求められている。また、教師間で協力関係を築いていけるような研修も行っていく。

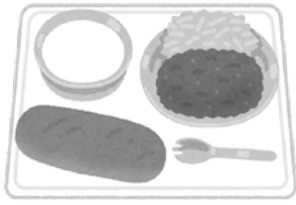


委員 新型コロナウイルス感染拡大の影響で休業を余儀なくされている学校給食センター委託先のパートタイマーの賃金は補償されるのか。

所長 給食日数の減少により、委託料の減額を協議することになる。また、パートタイマーの賃金が保証されるか否かは委託会社からの報告を受けておらず、補償されないものと考えている。

委員 学校給食センターについて、施設の老朽化もあり、建て替えを含めた抜本的な設備の更新が必要であると考え、PFI等民間資金の活用についてどのように考えているのか。

教育長 給食センターの老朽化は大きな課題として認識しており、外部とも接触し解決に向けて前進している。PFI等を含め、様々な手法について更に調査・研究を進めたい。



委員 マイキーID設定支援費について、詳しく教えてほしい。

室長 国がマイナンバーカードを利用したマイナポイント事業を実施するにあたり、マイキーIDという専用IDを設定する必要がある、専用IDを設定するための支援を実施するために必要な人件費である。

◎全会一致で可決

指定管理者の指定

わんぱく王国及び

わんぱく王国駐車場

指定管理期間が令和2年3月末で満了となることから、選定委員会の答申に基づき、引き続き山中溪自治会を指定管理者として指定するもの。指定期間は、令和2年4月1日から5年間。本議案は、総務事業常任委員会に付託されました。

委員 指定期間が5年あるが、行財政構造改革プランにおいて、わんぱく王国の廃止が検討されていることは山中溪自治会には伝わっているのか。

室長 伝わっている。契約書にも、相応の理由があれば期間の途中でも解除の申し出ができる旨を定めている。

委員 選定基準の中に経営の安定性及び継続性、地域活性化の貢献等が記載されているが、例えば、地産地消ということ、地域の野菜の販売等を実施することで地域の活性化を図るとともに地域貢献で盛り上がると考える。また経営の観点からも、収益性を図ることと将来、地域が自立していくと考えるが、いかがか。

市長 わんぱく王国については、指定管理として一定効果を上げてきている。今後については、より将来的に自立し、経営が安定できるようにするには委員ご指摘のとおりと考える。自分たちで収入を上げつつ、魅力づくりに取り組んでいただくために、協議し、必要な応援もしていく。



▲わんぱく王国

◎全会一致で可決

議会日誌

1月

- 17日 議会広報編集委員会
- 21日 議員連絡会
- // 全国市議会議長会 地方財政委員会

2月

- 3日 泉州消防組合議会議会運営委員会・全員協議会
- 4日 大阪広域水道企業団議会議員全員協議会
- 5日 厚生文教常任委員会
- 6日 総務事業常任委員会
- 10日 泉州南消防組合議会議会定例会
- 12日 特別地方交付税等に関する中央要望

3月

- 3日 第1回定例会(1日目)
- 4日 第1回定例会(2日目)
- 5日 第1回定例会(3日目)
- 6日 第1回定例会(4日目)
- 9日 総務事業常任委員会
- 10日 厚生文教常任委員会
- 11日 駅周辺整備特別委員会
- 12日 令和2年度予算審査特別委員会(1日目)
- 16日 令和2年度予算審査特別委員会(2日目)
- 23日 議員連絡会・議会議事委員会
- 26日 泉南清掃事務組合議会議定例会
- 26日 第1回定例会(最終日)、厚生文教常任委員会

意見書 を可決し、国等へ送付しました

○選択的夫婦別姓制の議論促進に関する意見書（全会一致）

《要旨》

最高裁判所は平成27年12月16日、夫婦同姓規定を合憲とし、選択的夫婦別姓制度の採否については、「国会で論ぜられ、判断されるべき事柄にほかならない」と、その対応については国会議論に委ねられたところである。平均初婚年齢は、現在30歳前後となっており、男女とも生まれ持った氏名で信用・実績・資産を築いてから初婚を迎えるケースが多く、事実婚を選ぶ夫婦も少なくない。さらに、子連れ再婚や高齢になってからの結婚・再婚も増加傾向にある。よって国におかれては、選択的夫婦別姓制度の法制化に向けて議論の促進を図るとともに、関連法令の審査を積極的に進めることを強く要望する。

○新たな国民負担が伴う地方議会議員の厚生年金加入に断固反対する意見書（賛成多数）

《要旨》

特権的と批判されていた地方議会議員の年金制度は、財政破綻により平成23年6月に廃止されたが、全国都道府県議会議長会等から形をかえて復活しようとする動きが始まり、その法制化に向けての動向は今もなお続いている。

具体的には、地方自治体を事業主と見なして厚生年金に地方議会議員を加入させるという趣旨の厚生年金保険法などの改正案を、国会に議員提案による提出を目指して議論が加速されている。地方議会議員年金制度は廃止されたものの、元議員等の既存支給者への給付は公費負担累計総額約1兆1,400億円にもものぼる巨大な額となる。その原資はすべて税金であり、国や各地方自治体の財政運営に少なからぬ影響を与えている。議員も国民と同じ年金制度の適用でよいのである。よって、断固反対する。

○公立・公的病院の一方的な再編・統廃合に反対し、生長会阪南市民病院の存続を求める意見書（賛成多数）

《要旨》

令和元年、厚生労働省は、生長会阪南市民病院を含む、全国424の公立・公的病院を「再編統合について特に議論が必要」として突然名指しで公表した。

阪南市民病院は、平成23年に生長会を指定管理者とする運営に移行するとともに、それ以降、病棟の建て替え、救急の受け入れを増加させるなど、地域の命と健康を守る砦として努力してきた。近隣市からも多数来院する地域医療の要となる病院である。厚生労働省が国の基準に基づく一律の基準だけで再編・統廃合を判断するにはあまりにも早計である。公立・公的病院の再編・統廃合は、地域での役割や地方における医療の実態を様々な角度から慎重に検討する必要がある。よって、国においては、下記事項を実現するよう強く要請するものである。

医師不足や高齢化の進展、など地方における公立・公的病院を取り巻く深刻な医療事情の状況把握を欠いたまま、国の基準に基づく一方的な再編・統廃合は行わないこと。

第1回定例会にて可決した議案等一覧

- ・専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第13号〕令和元年度阪南市一般会計補正予算（第9号）
- ・阪南市教育長の任命につき同意を求めることについて
- ・阪南市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- ・阪南市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて
- ・令和2年度予算審査特別委員会の設置について
- ・令和2年度予算審査特別委員会委員の選任について
- ・指定管理者の指定について
- ・地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例制定について
- ・阪南市印鑑条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市立公民館条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市介護保険条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市し尿処理施設条例の一部を改正する条例制定について
- ・令和元年度阪南市一般会計補正予算（第10号）

- ・令和元年度阪南市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
- ・令和元年度阪南市介護保険特別会計補正予算（第3号）
- ・令和元年度阪南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- ・令和元年度阪南市下水道事業会計補正予算（第2号）
- ・令和元年度阪南市病院事業会計補正予算（第1号）
- ・令和2年度阪南市一般会計予算
- ・令和2年度阪南市国民健康保険特別会計予算
- ・令和2年度阪南市財産区特別会計予算
- ・令和2年度阪南市介護保険特別会計予算
- ・令和2年度阪南市後期高齢者医療特別会計予算
- ・令和2年度阪南市下水道事業会計予算
- ・令和2年度阪南市病院事業会計予算
- ・阪南市立老人福祉センター条例を廃止する条例制定について
- ・財産の無償貸付けについて
- ・市長の専決処分事項の指定についての一部改正について
- ・阪南市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市副市長の選任につき同意を求めることについて
- ・令和元年度阪南市一般会計補正予算（第11号）

賛否が分かれた議案	大脇健五	河合眞由美	福田雅之	山本守	二神勝	渡辺秀綱	角野信和	見本栄次	上甲誠	畑中譲	中村秀人	中谷清豪	岩室敏和	浅井妙子	結果
阪南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	×	×	×	×	議長	○	○	×	×	×	×	×	×	×	否決
新たな国民負担が伴う地方議会議員の厚生年金加入に断固反対する意見書	×	×	×	×	議長	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決
公立・公的病院の一方的な再編統廃合に反対し、生長会阪南市民病院の存続を求める意見書	○	○	○	○	議長	×	×	○	○	○	○	○	○	○	可決

○：賛成 ×：反対

第1回 定例会

一般質問

3人の議員が代表質問を、
7人の議員が個人質問を行いました。
その主な内容を掲載します。



老人クラブの現状と今後の支援について

(質問者)
公明党 二神 勝 福田 雅之 山本 守



問 高齢化が進む中、老人クラブに加入されている方々は大変お元気で活発に活動されている。現状と今後の支援について問う。

老人クラブの現状と今後の支援について問う。
地域での役割や活動のあり方を見直し、老人クラブが存続できるように検討していく。

(健康部長)



答 本市老人クラブ連合会は、平成31年4月現在、66単位クラブ3918名により構成されている。しかし、現状は、加入者が年々減少するとともに、高齢化が進んでいる状況である。このような中、地域での役割や活動のあり方を見直す等、老人クラブが存続できるように検討し、行財政構造改革プランで示す事務局の外部化や補助金の見直し等の課題を役員や会員の皆様と協議し、互いに協力しながら進めたい。

未利用地の活用について

(質問者)
日本共産党 河合 眞由美 大脇 健五



問 阪南市では500㎡以上の未利用地が11ヶ所、総面積約5万㎡が遊休の財産となっている。これらの活用または処分は、財政が危機的な状況の中にあつて、喫緊の課題である。老朽化した学校給食センターの移転、箱作コミュニティセンター建設など強い住民要望に応える形での複合施設を民間の力も活用しながらプランを練ってはどうか？

未利用地の活用または処分が喫緊の課題であるが、民間の力を活用しながらプランを練ってはどうか。
令和3年度末に新総合計画を策定予定であり、あらゆる分野に精通した委員を委嘱し、議論、審議し、研究して参りたい。(総務部長)



答 土地利用の変更等を考えるには、都市計画法に基づく用途地域指定に表されるように、利用目的や利用形態について、慎重な検討が必要である。本市では、10年先のまちづくりを見通した総合計画を令和3年度末に策定する予定である。ご指摘の都市プランを包含する都市政策分野等をはじめ、あらゆる分野に精通した委員を委嘱し、土地利用を含め様々な角度から議論、審議し、研究を深めて参りたい。

その他の質問事項 ○防犯対策の充実として



▲老人クラブ連合会 社会奉仕活動の様子

その他の質問事項 ○安心して暮らせるまちづくり



▲学校給食センター

小中学校及び幼稚園の整理統合・整備計画について



上甲 誠

問 本年4月をもって鳥取・尾崎中学校が統合することにより、平成18年に策定された現行の「阪南市小中学校及び幼稚園の整理統合・整備計画」が完了となる。この計画は策定に約2年、着手から完遂まで13年かかっている。今後、人口減少はさらに進むと考えられ、さらなる整理統合・整備計画の必要性と、計画策定に早く着手し市民と共に「ワガゴト」として進めていくことに関して、市の考えを問う。

さらなる整理統合・整備計画の必要性と、計画策定を進めていくことに関して、市の考えを問う。
現状の整理統合計画が完了した上で、その問題点、課題なども整理していきたい。(市長)

答 現状の整理統合・整備計画が完了（鳥取・尾崎中の統合）したのち、問題課題を整理する。この問題は、たくさんのご意見を伺いながら十分な議論をしていくことが大切と考え、今後のスケジュールも含めて、内部で十分議論を進めて次の教育の充実につなげて参りたい。子ども・教育・財政の問題を統合できるように速やかに検討を進めるべきだと考えるが、ただちに計画を作るという意味ではない。

道路の維持管理について



(質問者)

大阪維新の会 渡辺 秀綱 角野 信和

問 住宅内道路の荒廃が進み、「つまづきそう」との訴えが高齢者から寄せられている。市は、財源不足を理由に、平成30年度と31年度の実行計画を先送りし、令和2年度、道路改修事業費として約1億5500万円の予算を計上した。今後の道路の維持管理の基本的な考え方を、問う。

今後の道路の維持管理の基本的な考え方を、問う。
計画的な維持管理と日常的な維持補修を行い、安全・安心な通行の確保に努めて参る。(市長)

答 道路舗装の維持管理計画は、平成25年度に平成27～31年度までの5ヶ年計画を策定し、平成27～29年度の3ヶ年は、舗装更新工事を実施し、30年度及び31年度は、当時の財政方針により休止をしているところである。計画的な維持管理と日常的な維持補修を行い、安全・安心な通行の確保に努め、計画実施は将来的な維持管理費の削減にもつながることから、今後でもできる限り更新し、維持管理を行って参る。

その他の質問事項
 ○行財政構造改革プランの進捗について



▲鳥取中学校新校舎

その他の質問事項
 ○令和2年度予算について
 ○JETプログラムとプログラミング教育の準備について



▶道路舗装維持管理計画

請願・陳情の出し方

請願書・陳情書の書き方、留意事項は次のとおりです。

- ① 請願（陳情）書は、その件名、要旨及び理由を簡単に、わかりやすく書いてください。
- ② 提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印してください。
- ③ 請願書は1人以上の紹介議員が必要で、表紙に署名または記名押印してください。
- ④ 紹介議員がないときは、陳情書としてください。
- ⑤ 道路等は簡単な略図・図面等を付けてください。

《記入例》

(表紙) ※(請願の場合) 紹介議員 氏名 ㊟ ○○に関する請願(陳情) 請願(陳情)者 住所 氏名 ㊟	(内容) ○○に関する請願(陳情) (要旨) (理由) 令和 年 月 日 阪南市議会議長(氏名)様
---	--

※請願・陳情に記載された個人情報（住所、氏名等）については、会議録等へ掲載されるほか、行政文書として情報公開の対象となりますので、ご了承ください。

SDGsを推進し、持続可能な阪南市
 に向かう「子どもたちへの施策と協
 働の視点」の課題について問う。

浅井 妙子



問 「子ども・若者」「子育て世代」を対象にする事業が広がると、若い世代が地域や市政に関心を持ち、「参加」する社会が期待できると思う。その一つ、学童期の支援事業について「サリダ」の現状を聞く。また、開室時間が午後からということについて、以前も検討できないかという意見を言わせていただいたが、そこも含めて、次年度への課題、今後の見通しなどを問う。

「サリダ」の現状と次年度への課題、今後の見通しなどを問う。
「サリダ」が子どもたちの居場所や学校復帰のきっかけとなるよう、安全・安心な教室環境を整えて参る。
 (生涯学習部長)

答 適応指導教室「サリダ」は現在、小中学生12名利用しており、運営上の課題としては、利用者数が年々増加しており、指導員等スタッフの増員が必要となってきた。また午後のみで午前中に活動できる場所になっていない状況である。「サリダ」が、登校が難しい子どもたちの居場所や学校生活の復帰のきっかけとなるよう、未来の可能性へ向けて、安全・安心に過ごせる教室環境をできる限り整えていく。



地域共生社会の実現に向けて・
 子ども福祉委員について

福田 雅之



問 子ども福祉委員は、福祉委員の人から「助けて」との声に中学生が立ち上がったと伺った。高齢化する地域の福祉委員の方々から、次世代の担い手がいないとの意見が寄せられ、お年寄りの「夢かなえ隊」として、高齢者の方々の困りごとを聞いて回り、様々なお手伝いや地域のイベントなどの企画をしてきている。子ども福祉委員の活動で地域がどのように強化されたのか、取組についてお聞きする。

本市の子ども福祉委員の活動で地域がどのように強化されたのか、取り組みについて問う。
将来の担い手の育成確保等が期待され、住民による地域の支え合いが地域力を強化し、地域共生社会の実現に繋がると考えている。
 (福祉部長)

答 現在、小中学生、総勢77名で活動しており、この活動が公益財団法人パナソニック教育財団主催の「子どもたちのこころを育む活動」で全国大賞を受賞した。子どもたちは、人や社会の役に立つことにやりがいを感じながら、生き生きと活躍をしている。この地域福祉活動は、将来の担い手の育成確保、定住促進等が期待され、住民による地域の支え合いが地域力を強化し、地域共生社会の実現に繋がると考えている。



▲子ども福祉委員活動の様子

「定例会及び委員会の録画映像」を見ることができます。

市議会のウェブサイトでは、次回定例会のご案内や一般質問通告書、議決結果表、議会だより、定例会の「録画映像」等を掲載しています。

また、「会議録検索システム」を市議会ウェブサイトに搭載しています。これにより、本会議での内容を記録した「会議録」、委員会での内容を記録した「委員会録」をインターネットを通じてご覧いただけるようになっています。

市議会ウェブサイトには、阪南市ホームページ左段にある「阪南市議会」のボタンをクリックしていただくとアクセスできます。多くのアクセスをお待ちしています。



地域包括ケアシステムの早期の構築とその進捗状況について

岩室 敏和



問 本市の高齢化率は、国の高齢化率28・4%を超え、32・2%となった。この現実のなかで、要介護となられる高齢者の方が増加している。高齢者のみなさんの多くは、要介護となられても住みなれた地域で、安心して生活ができることを望んでおられる。そのためには、介護・予防・医療・生活支援等のサービスを一体的に提供することができ、地域包括ケアシステムの早期の構築を提案し、その進捗状況を問う。

答 高齢者が住みなれた地域で、人生の最後まで尊厳のある生活が継続できるように①医療と介護の専門職での連携会議を開催し、出前講座や市民講演会の実施。②認知症初期集中支援チームによる、認知症と疑われる方の早期診断。③地域ケア会議の開催による、個別事例検討会の実施。④生活支援サービスの基盤体制づくり。等を行い本市の地域特性に応じた、地域包括ケアシステムの早期の構築に取り組んでいる。

介護・予防・医療・生活支援等のサービスを一体的に提供できる地域包括ケアシステムの早期構築を提案しその進捗状況を問う。
出前講座や市民講演会の実施をはじめ、認知症初期集中支援チームの設置や地域ケア会議を開催している。(市長)



子どもの貧困問題について

河合 眞由美



問 子どもの貧困は、単に経済的な貧困にとどまらないと思う。親・大人の貧困を反映したものであり、子どもが貧困状態の家庭は、親も貧困状態にあると考えられる。「改正子どもの貧困対策推進法」では計画策定が努力義務とされている。市は認識、実態調査を行い、現状を把握しているのか、また国や自治体は当事者や現場が求めている施策を具体化、実施していくことが求められていると思うがいかがか。

答 子どもの貧困は、生活基盤を揺るがす重要な課題であり、行政が最優先に取り組むべき課題と認識している。平成30年度の調査により、本市の相対的貧困層が9・4%の結果となった。現在策定中の第2期子ども・子育て支援事業計画に子どもの貧困対策を新たに位置づけ①子どもへの教育支援②子どもや保護者の生活支援③生活基盤確立支援の3つを目標に、貧困の連鎖を断ち切るための施策を切れ目なく推進していく。

子どもの貧困は、自治体は当事者や現場が求めている施策を具体化、実施していくことが求められているがいかがか。
現在策定中の第2期子ども・子育て支援事業計画に貧困対策を位置づけ、貧困の連鎖を断ち切る施策を推進していく。(市長)



その他の質問事項
介護認定について



あなたも議会を傍聴しませんか

市議会には定例会（3月・6月・9月・12月）と臨時会（必要の都度）があります。傍聴には難しい手続きは不要です。本会議当日、議会事務局の受付で住所、氏名等を記入していただくだけで自由に傍聴できます。議場の定員は34人です（先着順・受付開始時間は8時45分から）。委員会室や市役所ロビーでのテレビ中継も行っています。どうぞお気軽にお越しください。また、傍聴された方を対象にアンケートを実施しておりますので、ご協力をお願いいたします。

3月定例会の傍聴者数は、延べ32人でした。

会議録は、図書館・公民館・情報公開コーナー、または市議会ウェブサイトでご覧できます。

なお、3月定例会の会議録は5月末頃に完成予定です。

次の定例会は、**6月9日(火)**からの予定です。

詳しくは議会事務局まで
471-5680
(直通)

国土強靱化計画策定について



畑中 謙

問 災害が頻発、激甚化している昨今、被害を最小限にとどめ、迅速に回復させるのが国土強靱化である。国が進める国土強靱化計画を策定することにより、手厚い補助金・交付金があることを踏まえ、早急に市域の実情を踏まえた計画策定に取り組むことが、財政の厳しい本市にとって、市政運営を進めることが出来るようになる絶好の好機と考えるが。

国土強靱化計画を策定することにより、財政の厳しい本市にとって市政運営を進める絶好の好機と考えるが。
3月下旬までに本市強靱化地域計画(案)としてパブリックコメントを実施、成案化は令和3年5月下旬を目指す。(市長公室長)



答 将来、市が取り組むべく行政課題を、計画に漏れることなくしっかりと盛り込む必要があると考えている。庁内会議において、地域の強靱化を図る視点に立ち、あらゆる分野の施策の洗い出し作業を精力的に進めている。3月下旬までには調整作業を終え、本市強靱化地域計画(案)として、パブリックコメントを実施、成案化は、令和3年度の国費要望等時期を見据え、5月下旬を目途に仕上げて参りたい。

民間委託などさらに推進し、市職員数を減らすことで将来の財政安定に繋げるべきと考えるが。



渡辺 秀綱

問 2040年には市税収入が40%減、実に21億円が減少し行政サービスに大きく影響を及ぼすと阪南市が推測する中、市職員の総人件費は今後も33億円で横ばい、退職金は本年2億円が令和8、9年には計10億円が必要になる。このことから民間委託・民営化・指定管理者制度の導入を強く推進し、仕事の総量を減らし、職員数を減らすことで人件費削減に繋げるべき。これら導入によるこれまでの成果は？

民間委託・民営化・指定管理者制度の導入を推進し、人件費削減に繋げるべきだが、これまでの成果は。今年度末までの人件費の効果額は15億9000万円と試算、効率的な運営や安定性に寄与してきたと考えている。(総務部長)

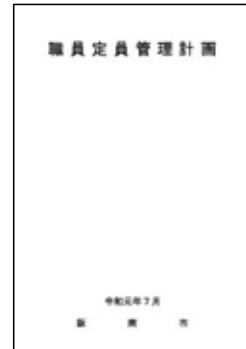


答 これまで、さつき園・まつのき園、文化センター、老人福祉センター、総合体育館、たんぼほ園、阪南市立病院、住民センター等を平成18年度から順次、指定管理者導入、また、保育所一所の民営化、私立幼稚園2園の誘致等、積極的に民間の導入に取り組んできた。今年度末までの人件費ベースの効果額は、市立病院を除いた15億9000万円と試算、効率的な運営や安定性にも寄与してきたと考えている。

▶内閣官房ホームページから



▶職員定員管理計画



その他の質問事項
○大阪府との連携について
○広域化について

政務活動費の交付実績を、
阪南市議会ウェブサイトにて公開しています。

平成28年度分より、議員ごとの政務活動費の交付状況及びその
用途、領収書等を公開しており、令和元年度分は6月上旬に公開
予定です。

市議会ウェブサイト、「政務活動費について」よりご覧ください。



委員会 レポート

このコーナーでは、本会議の付託案件以外の主な報告事項等を紹介いたします。

総務事業常任委員会

3月9日

【阪南市行政構造改革プラン

進捗状況一覧(2/2)

令和2年度の行政経営方針、当初予算に基づき令和2年度以降の見込額を変更するとともに、令和元年度分を決算見込みに変更したものについて、担当課から説明がありました。

本件についての主な質疑・答弁は、次のとおりです。

【委員】「総合窓口の導入と窓口業務の民営化の検討」について、進捗状況を問う。

【室長】安易に民営化しても、現在の労務賃金及び間接経費等を勘案すると、人数を縮小できなければ効果額が見込めないため、次年度以降、関係各課との課題調整から入っていきたいと考えている。



厚生文教常任委員会

3月10日

【介護予防拠点(2/2)

旧老人福祉センターの施設を活用した介護予防拠点事業の委託事業者選定にかかる経過及び結果について、担当課から説明がありました。

運営事業者の公募は、ハード管理部分とソフト事業部分に分けて別々に行ったが、応募事業者はいずれも特定非営利活動法人阪南シニアベンチャークラブのみであり、審査基準を満たしていたことから同団体が選定された。

本件についての主な質疑・答弁は、次のとおりです。

【委員】入浴事業は無料で実施し、ポイラー等入浴設備に故障があった場合は、10万円以上の修繕費は市が負担するとの原則は適用されないという認識でよいか。

【課長】まずは無料で開始したいと考えている。修繕費の市負担はあくまでも小規模のものを想定しており、大規模な修繕になると、市の財政がもたないもので、入浴事業は終了となる。

【委員】利用率を向上させるためには、新規の利用者が送迎を依頼しやすい環境を整備する必要があると考えますが、いかがか。

【部長】皆さんに親んでもらえる施設として、利用していただきたいと考えているので、周知に努める。

【委員】名称が堅苦しいので、親しみやすい通称を提案いただきたい。

【課長】事業者から、「生きがい活動支援センター」との通称を提案いただいている。



▲老人福祉センターの浴室

※施設の名称については、「阪南市いきいき交流センター」に決定しました。

編集後記

新型コロナウイルスにより罹患された方々に心よりお見舞い申し上げます。3月定例会において多くの議案審査が行われ、重大な案件を慎重に審議しました。令和2年度予算審査では活発な議論が交わされ、一般質問では市政にかかわる様々なテーマについて質問が行われました。本市においても少子高齢化・人口減少・インフラの老朽化の対応等、たくさんの問題を解決しなければなりません。財政が厳しいときこそ、市議会も行政と一丸となり市民の皆さまの声を受け止め、皆さまと共によりまわりの進めてまいります。今後とも市民の皆さまに分かりやすい議会広報づくりに努めてまいります。

(福田 雅之)

議会広報委員会委員	
編集委員長	野田 信誠
委員	角上 眞由
委員	河合 雅之
委員	中谷 清妙
委員	浅井 勝
委員	二神 秀人
委員	中村 秀人

「ご意見」をください

本誌が、皆さんにとってより身近なものになりますよう、内容やレイアウトについての提言等、このよなご意見でも結構ですので、ご意見や感想がございましたら、左記までお寄せください。

〒599-1029
 阪南市尾崎町35番地の1
 議会広報編集委員会
 TEL 471-5680(直)
 E-mail gikai-syomu@city.hannan.lg.jp